

# [2023年度の営業概況]

## 金融経済環境

2023年度の国内経済については、前半は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類となり消費行動への警戒感が薄れたものの、物価高を要因とする実質賃金の伸び悩みなどから個人消費が弱い足取りとなり、企業の設備投資も慎重な動きとなりました。一方、住宅着工や公共投資は堅調に推移したほか輸出もプラス基調となるなど、緩やかな回復基調を辿りました。後半は内需の柱である個人消費は芽えない動きが続きましたが、企業業績は円安の影響やインバウンド需要の回復等により幅広い業種で増益となるなど、経済活動の正常化を受けて全体として見れば低水準ながらプラス成長を維持した一年となりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の状況については、住宅投資は貸家が増加したものの持家と分譲がマイナス傾向となったことからやや弱い動きとなったほか生産活動も弱含みが継続しました。一方、雇用情勢は企業の人手不足感の継続を背景に基調として明るさが続いたほか、経済活動の中心となる個人消費もドラッグストアやスーパーなどが牽引する形で拡大の動きとなり、観光では延べ宿泊者数の増勢が続くなど、一部に弱さは見られるものの全体として緩やかな回復の動きとなりました。

## 当連結会計年度における主要施策

長期ビジョンの実現を目指して、2023年4月より「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」(以下、今次中計といいます)をスタートさせました。今次中計では、前中期経営計画でのグループ基盤整備、事業再構築等を通して備わった経営基盤を土台として、CSV(Creating Shared Value：共通価値の創造)の理念を踏襲し、「金融サービス領域の深化」と金融の枠を超えた「新たな事業領域への挑戦」を推し進めています。そして、長期目標である連結当期純利益100億円、連結ROE5%以上の到達に向けた第1フェーズとして、高い水準にある自己資本の有効活用と事業ポートフォリオの変革を通じた利益成長軌道をつくり出します。具体的には、次に掲げる3つの基本方針を柱として、それぞれに実効性のある施策を展開しております。

### 1. 基本方針Ⅰ ソーシャルソリューションビジネスの高度化

#### (1) グループ総合力と外部連携による包括的なソリューション提供

法人のお客さまに対しては、多様化・複雑化する課題解決を支援していくため、グループ総合力を活かした本業支援や事業承継、事業の再構築などのソリューションやファイナンスの提供、お客さまの商品に対するブランディングや販路拡大に向けたビジネスマッチングの支援、外部専門機関などとの連携によるお客さまの生産性向上などに取り組まれました。また、環境・社会課題に対応した「いわぎんサステナビリティ・リンク・ローン」を創設し、お客さまのサステナブルな事業を支援するメニューの充実を図りました。

個人のお客さまに対しては、ライフイベント、長寿社会に対応したサービスを提供していくため、投資信託商品や保険商品の充実を図るとともに、職域や教育現場でのセミナー等の開催を通して幅広い世代に対する金融リテラシーの向上に取り組まれました。また、グループ機能や外部連携を活用して民事信託、遺言信託などのメニューを提供したほか、インターネットバンキングによる投資信託取引の取扱時間を延長するなど、非対面チャネルの拡充を図りました。

### (2) データ利活用による金融サービスの革新

お客さまの利便性向上に向けて、「いわぎんアプリ」の新たな機能として、住宅ローンの固定金利再選択やカード再発行申込機能、家族間で口座の入出金や残高を確認できる「見守りサービス」などを追加し充実を図りました。

また、当行グループが保有するデータを活用した広告事業やマーケティング支援事業の取り組みでは、様々なチャネルを通してお客さまの効果的なマーケティング活動を支援しました。このほか、お客さまのパーソナライズ情報を基に、最適な商品やサービスのご案内に取り組み、満足度向上に努めました。

### (3) 環境ビジネスの推進強化

TCFD提言への対応を促進するため、頭取を委員長とするサステナビリティ推進委員会において気候変動対応に関する施策等を協議・進捗管理したほか、「生物多様性のための30 by 30 アライアンス」へ参加し、サステナブルな地域社会の実現に向けて各種活動を展開しました。

地域やお客さまの脱炭素化に向けた取り組みを支援するため、岩手県洋野町と住友商事東北とともに「ブルーカーボンプレジット」の紹介業務を開始したほか、脱炭素経営に向けた多様なファイナンスやビジネスマッチングメニューを提供しました。

### (4) フロントエリア事業領域への拡大

金融の枠を超えた新たな事業領域への挑戦を推し進めるため、2023年4月に頭取直轄の新事業専担部署として「フロントエリア事業室」を新設しました。2023年7月には、当行100%出資の投資専門子会社「いわぎん未来投資」を新設し、出資等を通じた外部パートナーとの連携・協業を目的とした投資ファンドの運営を開始したほか、地域の脱炭素化を推し進めるため、再生可能エネルギー分野に対するコンサルティングに加え、発電・供給を当行グループが担うことを目的として、再生可能エネルギー関連事業へ参入しました。

また、更なる新事業領域創出と新事業挑戦への意欲醸成を目的として、事業アイデア創出から事業化までを行う中長期的な取り組みとして「いわぎんインキュベーションプログラム」を開催しました。

### 2. 基本方針Ⅱ 地域を支える盤石な経営基盤の確立

#### (1) アセットアロケーションの変革

キャピタルアロケーションの最適化とアセットビジネスの強化を図るため、ストラクチャード・ファイナンス室を新設し、ストラクチャード・ファイナンスに関する業務や人員などを集約しフロント機能を強化しました。これにより、再生可能エネルギーや秋田・岩手アライアンスによる連携ファイナンス、仕組ローンなどの取り込みを図り、収益機会の多角化を進めました。また、有価証券のポートフォリオ再構築に向けて、マーケット動向を踏まえつつ、円債を中心に積み上げを図りました。

#### (2) 生産性の高い業務運営体制への変革

地域の金融インフラ維持と質の高いコンサルティング機能の提供を両立させる持続可能な店舗体制の構築に向けて、広域型営業体制である「地域統括型店舗運営体制」を導入し、順次体制移行を進めました。地域統括型店舗運営体制では、人員と業務を地域の統括店に集約し、ナレッジ共有による職員のスキルアップを図りつつ、コンサルティング機能の強化と生産性の向上に取り組まれました。

また、事務レス(効率化・削減)に向けて、事務フローの見直しやテレビ相談窓口による遠隔相談体制を整備したほか、営業店タブレット端

末の機能強化や帳票の電子化によるペーパーレス化を進めました。

### (3) ガバナンス態勢の高度化

持続的な成長や企業価値向上に向けての基盤となるガバナンス態勢を高度化していくため、コンプライアンス態勢をはじめ、各種リスク管理態勢の高度化に取り組みました。また、株主や機関投資家、個人投資家の皆さまとのコミュニケーション機会の拡充に努め、2023年度は新たに、個人投資家向け説明会のWeb配信や決算発表内容の英訳配信を開始するなど、情報開示の充実を図りました。

### 3. 基本方針Ⅲ 多様な人材が働きがいを持ち続ける組織づくり

#### (1) 地域課題を解決できる人材の育成

地域毎に異なる課題に対し、ビジネスチャンスを見出し解決に導く人材を育成することを目的に、地域課題を考えるプログラムや対話力向上プログラムを階層別研修に導入しました。また、行員の成長意欲に応えるため、休日セミナーのシーズンプログラム化や本部・グループ会社へのトレーニー派遣などを実施しました。

#### (2) チャレンジ性にあふれた企業風土への変革

職員の自律的なキャリア形成を促進するため、「いわざんエキスパートパス (IEP)」制度を活用して、中小企業診断士やFP 1級などの公的資格取得を支援しているほか、職員が公募により希望する部署やグループ会社での業務従事を可能とする「ジョブチャレンジ制度」を導入しました。また、経営理念や長期ビジョンを具現化するために部下職員のチャレンジ意欲を尊重し、成長支援を行うため、すべての管理職を対象にマネジメントスキル向上に向けた研修会を開催しました。

#### (3) 働きがいを持ち続け、安心して活躍できる組織の実現～D&I推進～

当行における人と組織に対する基本的な考え方および人事施策全般における根幹となる考え方として、「人事ポリシー<sup>(※)</sup>」を制定しました。また、2024年度からの導入に向けて約20年ぶりに人事制度の抜本的見直しに取り組みました。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進にあたっては、意義の理解や無意識の思い込み・偏見(アンコンシャス・バイアス)の排除を目的として女性職員を対象としたキャリア研修や全職員を対象としたアンコンシャス・バイアスをテーマとする勉強会を行いました。また、男性職員の育児休業等の取得推進に向け、グループ内の事例紹介や取得に向けた啓蒙活動に努めた結果、対象となる男性職員の育児休業等取得率は100%となりました。

※人事ポリシー…「人こそが最も重要な財産であり、あらゆる価値の源泉」であるとともに、経営理念の実現のためには「職員一人ひとりと銀行がともに成長し続ける」という、当行における人と組織の基本的な考え方。

加したことなどから、前期末比811億円増加し、期末残高は2兆993億円となりました。

有価証券は、地方債が減少したものの、国債や社債が増加したことなどから、前期末比660億円増加し、期末残高は1兆1,421億円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことにより、前期比33億90百万円減収の386億68百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損が減少したことなどから、前期比39億46百万円減少の320億43百万円となりました。

この結果、経常利益は5億57百万円増益の66億25百万円となりました。経常利益は増加したものの、特別損失や税金費用が増加したことにより、当期純利益は前期比10億39百万円減益の40億68百万円となりました。

## 当行の業況(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したものの、法人および個人預金が増加したことなどから、前期末比437億円増加し、期末残高は3兆4,852億円となりました。

また、預り資産は、公共債の残高が減少したものの、投資信託や保険の残高が増加したことなどから、前期末比254億円増加し、期末残高は3,637億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増